



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員CEO (氏名) 藍澤卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員CFO (氏名) 真柴一裕 (TEL) 03(6852)7744
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,347	△25.3	8,988	△27.4	△2,206	—	△1,710	—	△1,207	—
2022年3月期第3四半期	12,515	2.7	12,385	2.3	△204	—	1,345	△14.1	3,224	△23.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,080百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 2,006百万円(△76.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△31.42	—
2022年3月期第3四半期	81.72	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	104,792	55,773	50.2	1,381.65
2022年3月期	104,723	58,029	53.2	1,440.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 52,570百万円 2022年3月期 55,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) Ariake Secondary Fund III LP、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	47,525,649株	2022年3月期	47,525,649株
2023年3月期3Q	9,476,751株	2022年3月期	8,853,110株
2023年3月期3Q	38,416,036株	2022年3月期3Q	39,457,167株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	11
<u>2023年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から12月31日まで)において、世界では新型コロナウイルス、ロシア・ウクライナ問題の長期化、インフレの進行と利上げなど不安材料が多い一方で、一部には経済活動の再開や制限緩和などの動きも出始めています。

国内経済では、夏以降、ウィズコロナで経済活動が再開され個人消費が持ち直しましたが、為替市場で一時1990年以来の150円超えとなるなど円安が進行し、輸入物価の上昇から食料品や電気・ガス料金の値上げが続くなど、他の国と同様、不安要素と緩和への動きが交錯する不安定な状況が続いています。12月末の日経平均株価の終値は26,094円50銭となり、期初から6.2%の下落となっています。

米国株式市場では、物価の上昇とそれを抑えるべく行動する中央銀行の利上げにより、テクノロジー関連銘柄を中心に軟調な展開となりました。2021年春から上昇を続ける米国の消費者物価指数(CPI)は、一時約40年ぶりに前年同月比で9%を超える水準まで上昇。雇用最大化と物価安定を目標とするFOMCは大幅な利上げを続け、5月から数えて今期6会合あったすべてのFOMCで政策金利を引き上げました。

これにより、CPIは7月に発表された6月の9.1%を高値に、一旦上昇基調が落ち着いたものの、水準は引き続き高く、現在、政策金利は4%を超え、水準の維持や利下げのタイミングの思惑が株式市場の不安定要素となっています。

アジア新興国経済は、米FRBの急ピッチな利上げを背景にドル高・新興国通貨安が進行した結果、輸入インフレを通じて各国の消費者物価指数を押し上げました。これを受けて、東南アジア諸国は通貨安とインフレを抑制するために、複数回にわたって利上げを実施して金融引き締め姿勢を強め、各国の経済は内需回復と好調な輸出に支えられて概ね堅調に推移しました。

アジア株式市場では、不動産の融資規制と大幅利上げを実施したベトナムの主要指数であるVN指数は、期間中下落率-32.5%と大幅下落となりました。また、インドネシア、タイ、フィリピンの東南アジア各国の指数も下落しており、全体的にさえない動きとなりました。中国はゼロコロナ政策の堅持と10月の共産党大会での指導部人事などによる景気悪化と規制強化が懸念されましたが、当局が11月からゼロコロナの規制緩和や不動産救済に踏み切ったため、景気回復が期待され足元の株価は戻り基調となっています。

このような状況の中、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、今年度から新たに開始した中期経営計画「Define Next 100〜もってお客様のために〜」に基づき、基本方針の1つである「徹底的なお客様目線」にて、お客様とのコミュニケーションを緊密にして信頼感の醸成を図り、資産形成ビジネスの確立を目指しております。

各事業における取組みといたしまして、運用事業のあいざわアセットマネジメント株式会社(AAM)では、10月にAAMとして3本目となるセカンダリー投資ファンド、Ariake Secondary Fund 3 LPのセカンドクローリング(二次投資家受入を完了)を迎えました。

証券事業のアイザワ証券株式会社では、11月に包括連携協定先の静岡大学等と連携し、静岡大学静岡キャンパスの近くに交流拠点としてコワーキングスペースを開きました。本施設は大学生だけでなく社会人や中高生も利用でき、学生と地元企業の交流を通じた学生の起業支援としても期待されています。

また、12月には「子育てサポート企業」として厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得しました。今後も全ての社員が能力を發揮させつつ、仕事と家庭生活のバランスが取れるよう働きやすい環境の整備に取り組んでまいります。

教育機関連携の一環として当社が継続して実施している金融特別授業の中で、山口県の宇部鴻城高校と当社の包括的業務提携先でもある茨城県の常陸大宮高校がWEB上にて交流し、宇部鴻城高校から起業教育、金融教育で先行する常陸大宮高校に対して質問が飛び交うなど活発な意見交換が繰り広げられました。

金融機関連携では、11月から12月にかけて包括的業務提携先である青梅信用金庫と財務省 関東財務局 東京財務事務所と三者で、青梅市立吹上中学校の生徒に対して、今年度で3年目となる「金融教育・出張授業」を実施しました。

当第3四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

株式委託取引の減少等により、受入手数料は66億44百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は17億47百万円（同56.8%減）となりました。

(金融収支)

金融収益は3億25百万円（同2.8%増）、金融費用は53百万円（同15.7%減）となり、差引金融収支は2億72百万円（同7.4%増）となりました。

(その他の営業収益・その他の営業費用)

営業投資有価証券売上高の増加等により、その他の営業収益は6億29百万円（同290.4%増）となりました。

営業投資有価証券売上原価の増加等により、その他の営業費用は3億5百万円（同356.9%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

人件費の減少等により、販売費・一般管理費は111億95百万円（同11.1%減）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金4億29百万円等により5億27百万円、営業外費用は支払利息15百万円、和解金10百万円等により31百万円となりました。これにより営業外損益は4億96百万円（同68.0%減）の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益等により7億42百万円、特別損失は投資有価証券売却損等により36百万円となりました。これにより特別損益は7億5百万円の利益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は93億47百万円（同25.3%減）、営業損失は22億6百万円、経常損失は17億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,047億92百万円と、前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金19億46百万円の増加、預託金36億74百万円の減少、営業投資有価証券18億85百万円の増加によるものです。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は490億18百万円と、前連結会計年度末に比べ23億24百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金21億50百万円の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は557億73百万円と前連結会計年度末に比べ22億56百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金23億6百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,126	21,073
預託金	23,419	19,745
顧客分別金信託	23,418	19,744
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	8,601	10,487
トレーディング商品	361	181
商品有価証券等	361	181
約定見返勘定	776	1,463
信用取引資産	15,810	15,897
信用取引貸付金	15,528	15,730
信用取引借証券担保金	281	167
立替金	176	79
顧客への立替金	174	71
その他の立替金	2	7
その他の流動資産	1,215	1,890
流動資産合計	69,488	70,818
固定資産		
有形固定資産	8,160	8,767
無形固定資産	241	146
のれん	182	97
その他	58	49
投資その他の資産	26,815	25,046
投資有価証券	24,791	22,796
退職給付に係る資産	1,067	1,136
その他	959	1,118
貸倒引当金	△3	△3
固定資産合計	35,217	33,961
繰延資産		
創立費	1	0
開業費	16	11
繰延資産合計	17	12
資産合計	104,723	104,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	117	60
商品有価証券等	117	60
デリバティブ取引	0	—
信用取引負債	1,791	1,287
信用取引借入金	1,115	722
信用取引貸証券受入金	675	564
有価証券担保借入金	4,800	5,587
有価証券貸借取引受入金	4,800	5,587
預り金	20,514	21,001
顧客からの預り金	18,088	14,558
その他の預り金	2,425	6,443
受入保証金	4,937	5,339
短期借入金	3,795	5,945
未払法人税等	1,212	81
賞与引当金	423	168
役員賞与引当金	27	—
その他の流動負債	819	943
流動負債合計	38,440	40,416
固定負債		
長期借入金	3,036	3,550
繰延税金負債	4,553	4,370
株式給付引当金	226	266
その他の固定負債	290	269
固定負債合計	8,107	8,456
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	146	146
特別法上の準備金合計	146	146
負債合計	46,693	49,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,122	8,186
利益剰余金	36,922	34,615
自己株式	△4,790	△5,277
株主資本合計	48,254	45,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,391	6,588
為替換算調整勘定	85	474
退職給付に係る調整累計額	△19	△17
その他の包括利益累計額合計	7,457	7,045
非支配株主持分	2,317	3,203
純資産合計	58,029	55,773
負債・純資産合計	104,723	104,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,994	6,644
トレーディング損益	4,042	1,747
金融収益	316	325
その他の営業収益	161	629
営業収益計	12,515	9,347
金融費用	63	53
その他の営業費用	66	305
純営業収益	12,385	8,988
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,063	1,850
人件費	6,231	5,773
不動産関係費	1,243	1,124
事務費	1,859	1,554
減価償却費	372	268
租税公課	415	248
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	403	375
販売費・一般管理費計	12,589	11,195
営業損失(△)	△204	△2,206
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	1,471	429
収益分配金	109	26
その他	32	47
営業外収益合計	1,637	527
営業外費用		
支払利息	0	15
投資事業組合運用損	69	0
解約違約金	10	0
和解金	1	10
自己株式取得費用	3	1
その他	2	3
営業外費用合計	87	31
経常利益又は経常損失(△)	1,345	△1,710

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	3,091	729
投資有価証券償還益	—	12
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益合計	3,092	742
特別損失		
固定資産売却損	69	2
固定資産除却損	—	13
投資有価証券売却損	43	15
投資有価証券清算損	1	—
減損損失	—	4
特別損失合計	114	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,324	△1,004
法人税、住民税及び事業税	1,155	80
法人税等調整額	△10	140
法人税等合計	1,145	221
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,178	△1,226
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△45	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,224	△1,207

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,178	△1,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,253	△803
為替換算調整勘定	101	946
退職給付に係る調整額	△20	2
その他の包括利益合計	△1,172	145
四半期包括利益	2,006	△1,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,992	△1,618
非支配株主に係る四半期包括利益	13	538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、619百万円及び942千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、312百万円及び470千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2022年1月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

② 取得に係る事項の内容

1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

- 2) 取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合、2.6%)
- 3) 株式の取得価額の総額 1,200百万円(上限)
- 4) 取得期間 2022年2月1日から2023年1月31日
- 5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式取得の実施内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得した株式の総数 114,900株
- ③株式の取得価額の総額 80百万円
- ④取得期間 2023年1月1日から2023年1月27日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2023年1月27日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

- ①取得した株式の総数 1,000,000株
- ②取得した取得価額の総額 719百万円

2. 自己株式の取得に係る事項の決定

当社は、本日2023年1月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合、1.1%)
- ③株式の取得価額の総額 400百万円(上限)
- ④取得期間 2023年2月1日から2023年6月30日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 補足情報

2023年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	4,384	3,368	76.8%	5,571
株券	4,315	3,273	75.9%	5,471
債券	—	—	—	—
受益証券	69	94	137.4%	99
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	24	35	142.8%	25
株券	23	33	145.0%	24
債券	1	1	106.9%	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,379	1,452	105.3%	1,705
その他の受入手数料	2,205	1,789	81.1%	2,873
合計	7,994	6,644	83.1%	10,176

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	4,375	3,336	76.3%	5,556
債券	1	1	120.5%	1
受益証券	2,196	2,407	109.6%	2,820
その他	1,421	898	63.2%	1,798
合計	7,994	6,644	83.1%	10,176

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	3,490	1,213	34.8%	4,031
債券・為替等	552	534	96.8%	719
債券等	89	78	88.1%	101
為替等	462	455	98.5%	617
合計	4,042	1,747	43.2%	4,751

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 2021.10.1 2021.12.31	第4四半期 2022.1.1 2022.3.31	第1四半期 2022.4.1 2022.6.30	第2四半期 2022.7.1 2022.9.30	第3四半期 2022.10.1 2022.12.31
営業収益					
受入手数料	2,711	2,181	2,010	2,142	2,492
委託手数料	1,503	1,186	1,060	1,080	1,226
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18	0	1	31	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	463	326	363	416	672
その他の受入手数料	726	668	584	613	590
トレーディング損益	1,516	708	560	745	441
金融収益	105	105	93	116	114
その他の営業収益	65	540	81	195	352
営業収益計	4,399	3,535	2,746	3,199	3,401
金融費用	27	23	17	16	18
その他の営業費用	31	278	51	283	△29
純営業収益	4,341	3,234	2,676	2,899	3,412
販売費・一般管理費					
取引関係費	761	627	605	619	625
人件費	2,127	1,758	1,958	1,930	1,884
不動産関係費	347	392	350	414	359
事務費	549	535	517	496	539
減価償却費	88	81	75	107	86
租税公課	234	60	82	77	87
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	—	—	—
その他	123	106	114	128	133
販売費・一般管理費計	4,232	3,563	3,705	3,773	3,716
営業利益又は営業損失(△)	108	△328	△1,028	△874	△303
営業外収益	205	420	281	46	199
営業外費用	2	8	6	18	5
経常利益又は経常損失(△)	311	83	△753	△846	△110
特別利益	1,069	274	259	326	156
特別損失	112	9	283	18	△265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,268	348	△778	△539	312
税金費用	333	661	131	26	63
四半期純利益又は四半期純損失(△)	934	△312	△909	△566	249
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	9	△12	△8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	940	△322	△897	△558	247